

神奈川県
保険医新聞

発行所 神奈川県保険医協会 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 (TSプラザビルディング2階)
電話045-313-2111(代表) F A X 045-313-2113 横浜中央郵便局私書箱第319号
購読料 一部300円(会員の購読料は会費に含まれています) 発行人 田中麻衣子

診療報酬改定に伴い、事務局が繁忙期となるため、下記期間は電話による問い合わせ時間を変更いたします。

2026年4月1日～同年7月末日まで(予定) (現行)9:00～17:00 →(変更後)9:30～16:00

なお、診療報酬改定については当会ホームページに「診療報酬改定特設ページ」を設けています。よく寄せられるご質問や、疑義解釈などを随時掲載していきますので、ホームページも是非ご活用ください。

神奈川県保険医協会

6・4国会行動

OTC類似薬の追加負担 中止・撤回を要請

6月4日、協会は国会行動を実施した。二村副理事長、藤田・宮澤両理事が参加し、2名の議員・6名の議員秘書との懇談を行った。また、前回の国会行動以降に寄せられたOTC類似薬の追加負担反対署名1千532筆の提出を行った。

今回の要請内容は次の通り。▽診療所の経営改善、▽「OTC類似薬」への患者負担追加の中止、▽原油価格高騰に伴う医療用資材の不足・価格高騰対策、▽高額療養費制度の上限額引き上げの延期・撤回、▽資格確認書の全被保険者交付、▽消費税「損税」の解消の6点。

医療機関の窮状に理解、引き続き情報提供を

深作ヘスス議員

深作ヘスス議員(衆・国民)とは、主に医療用資材の不足について懇談。深作議員は、供給の滞りは「目詰まり」が原因という政府見解に対し、供給の過程のどこで目詰まりが起きているか党としても調査中であるとした。OTC類似薬の追加負担については、例えば花粉症はシーズンごとの受診が多いため、ほぼ毎月受診する高齢者と異なり、現役世代は負担増に気づきにくいと指摘した。

OTC類似薬の追加負担「声をあげることが重要」

畑野君枝議員

畑野君枝議員(衆・共産)との懇談では、まず4月末の厚労省レクチャー(要請)の設定、及びその結果により通院・在宅精神療法の施設基準が一部緩和されたことについて協会より謝辞を述べた。

懇談では医療用資材の不足が続く現状や一部保険外療養(保険外)がOTC類似薬にとどまらない危険性、物価高における医療機関経営の苦境など幅広く意見交換した。畑野議員は一部保険外療養の問題について「今後も声をあげていくことが重要」とし、法案成立後も凍結・廃止を求める運動に理解を示した。最後に「ストップ！患者負担増 請願署名」の紹介議員を要請。署名1千532筆を提出した。

坂井学議員(衆・自民)秘書とは、医療用資材の不足問題で懇談。協会から医療用手袋(グローブ)等の高騰・不足の実態、備蓄率の発注における手続の煩雑さ等を指摘。坂井議員秘書は備蓄率の改善が円滑に供給されない事態があれば対応したいと述べた。

鈴木馨祐議員(衆・自民)秘書との懇談では、原油不足に伴う医療用資材の不足について要請を行い、メディアでよく取り上げられる医療用グローブに加え、軟膏缶、水薬瓶、分包紙、滅菌バッグの供給にも影響が出始めていると指摘した。

金澤結衣議員(衆・自民)秘書とは、今次診療報酬改定について懇談。表面的にはプラス改定であったが実質的には足りておらず、さらに改定率決定後に中東情勢が悪化し、物価高の煽りを受けているとして、医療機関経営への理解を求めた。

また金澤議員秘書は医療用資材の供給について、原材料の「年度分は確保されている」との政府認識に対し、確保された原材料がどのタイミングで供給されるか、また供給フローのどの過程で滞っているかについて状況を注視する必要があるとした。

上原正裕議員(衆・自民)秘書との懇談ではOTC類似薬の追加負担問題について、社会保険料の負担が減ったとしても、市販薬は処方薬より高価であるため結果的には負担増となると訴えた。また負担増から受診抑制が起きている懸念を共有し、早期診断・早期治療の重要性を訴えた。

新田章文議員(衆・自民)秘書とは、主に医療用資材の供給について要請を行った。医療用グローブ(1千枚)は医療機関向けの通販で9千円にまで高騰しており、政府備蓄の販売価格は比較的安価ではあるものの、平時と比較すると高価であるとした。またグローブや水薬瓶のほか、ワセリン等の薬品供給にも影響が出ているとして、医療機関

永田磨梨奈議員(衆・自民)秘書とは、医療用資材の供給について懇談。中東情勢による影響は物価対応料の想定外であり、更に支出増加が見込まれると訴えた。またグローブが大量に必要になる学校健診は6月までに終わる必要があるため、需要が高まる時期に供給が不安定となっているとした。

この他、▽OTC類似薬は医療用医薬品であり、市販薬(OTC)で容易に代替できるものではない、▽5割超の自己負担水準は保険として異常等を指摘。公的医療・皆保険の理念を揺るがし、医療へのアクセス権を損なう「一部保険外療養」の凍結・廃止を強く求めた。

「健康保険法等の一部を改正する法律案」の強行採決に抗議。とりわけ、保険外併用療養費制度の一

皆保険の否定、受療権の侵害 「一部保険外療養」は凍結・廃止を

理事会声明を発表

協会は6月11日、「健康保険法関連法案の成立に抗議するとともに」「一部保険外療養」の凍結・廃止を求めると題した理事会声明を発表した(3面)。

声明では、5月29日に成立した「健康保険法等の一部を改正する法律案」の強行採決に抗議。とりわけ、保険外併用療養費制度の一

められる規定について、国会軽視・民主主義の否定だと指摘した。

法案審議では一部保険外療養の適用範囲が薬剤(OTC類似薬)限定なのか全療養の給付なのかを争点になったが、政府回答の不明瞭さ、立法事実が示されなかった点を指摘。立法事実のない法律は作れない

JOY会研究会 他科も気をつけたい 産婦人科疾患

JOY会は5月14日、「気をつけたい産婦人科疾患～産婦人科の基礎・よくある女性の悩み～」をテーマに第44回研究会を開催。講師はサラクリニック院長の菊地紫津子氏が務め、会場・WEB合わせて27名が参加した。

氏はまず、産婦人科と言っても、産科と婦人科では扱う分野が微妙に違うことを解説。前半は婦人科の基礎である月経困難症をはじめとした女性特有の疾患や性感染症について、また産科の基礎である妊娠から出産までや不妊、避妊についてそれぞれ図を示して説明した。後半では、「女性を見たら妊娠と思え」という言葉とともに、他科に腹痛や吐き気等で受診した患者が産婦人科疾患や妊娠である可能性を実際の例を挙げて紹介した。また、近年多く報じられている性被害についても触れ、加害者は知人である割合が高いことや、性別・年齢にかかわらず被害を受ける可能性があることに言及した。最後に、産婦人科以外の医師にも知ってほしいこととして、性被害を受けた場合のホットラインについても紹介した。



講師の菊地氏

活動報告

quick reports

杏林往来

アメリカの歴代大統領の中で、トランプ大統領ほど法を軽視するようない人物が、これまで取り続けた人物が、これまでいたのだろうか。彼は「MAGA(アメリカを再び偉大に)」を掲げながら、世界中に混乱をもたらしているように見える▼例えば、関税を一方的に各国へ課せようとする政策である。しかし、関税を引き上げれば、最終的には輸入品の価格上昇を通じてアメリカ国民の負担が増すことになり、結果として失策だったのではないかとと思われる▼また、軍事力を背景に他国へ圧力をかけ、自国に都合のよい政権を求める姿勢は、内政干渉との批判を招きかねない。さらに、イスラエルと歩調を合わせてイランに対する強硬姿勢を強めるなど、その真意が理解し難い場面も少なくない▼トランプ大統領は「戦争をしない大統領」が長所だと言われてきたが、その評価さえ揺らいでいるように感じる。

ホルムズ海峡の安全保障問題についても、関係国が自ら対処すべきだとする発言には驚かされた▼現在、アメリカという超大国に対して、多くの国々が正面から異議を唱えにくい雰囲気があるように思える。このような状況が続けば、世界的な不況や国際紛争の拡大を招く可能性も否定できない。こうした危機感を抱いているのは、果たして私だけだろうか。世界の指導者には、より冷静で責任ある対応を望みたい。

(YS)